



平成27年中小企業実態基本調査の調査結果の概要

中小企業庁は、中小企業を取り巻く経営環境が大きく変化する中で、中小企業全般に共通する財務情報、経営情報及び設備投資動向等を把握するため、中小企業基本法第10条の規定に基づき、平成16年度から「中小企業実態基本調査」を毎年実施しています。

本号では平成27年8月1日時点で調査した「中小企業実態基本調査」の結果概要を紹介します。詳細につきましては、中小企業庁のホームページ（下記）に掲載されている調査結果をご覧ください。

<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/160329chousa.htm>

1. 主要項目の調査結果

中小企業全体では、従業者数は2,736万人で前年度比▲1.6%の減少、売上高は492兆8,222億円で同▲2.2%の減少、営業費用は476兆

6,038億円で同▲2.5%の減少、経常利益は18兆7,163億円で同5.0%の増加となり、経常利益を除き減少した。1企業当たりでみると、従業者数及び経常利益は、法人企業で増加し、個人企業で減少した。売上高及び営業費用は法人企業、個人企業ともに減少した。

表1 主要項目の調査結果

主要項目	平成24年度 (人、百万円)	平成25年度 (人、百万円)	平成26年度 (人、百万円)	前年度比 (%)	1企業当たり			
					平成24年度 (人、千円)	平成25年度 (人、千円)	平成26年度 (人、千円)	前年度比 (%)
従業者数	29,420,395	27,820,948	27,362,718	▲1.6	8.9	8.5	8.6	0.6
法人企業	24,647,038	23,051,062	22,819,551	▲1.0	16.0	15.1	15.2	0.7
個人企業	4,773,357	4,769,886	4,543,168	▲4.8	2.7	2.8	2.7	▲2.0
売上高	458,857,160	504,149,356	492,822,162	▲2.2	138,686	154,710	154,708	▲0.0
法人企業	434,412,709	478,220,401	469,225,650	▲1.9	281,844	312,777	312,089	▲0.2
個人企業	24,444,452	25,928,955	23,596,512	▲9.0	13,832	14,990	14,029	▲6.4
営業費用	445,752,483	488,663,464	476,603,763	▲2.5	134,725	149,958	149,617	▲0.2
法人企業	425,186,761	466,822,239	456,930,553	▲2.1	275,859	305,322	303,911	▲0.5
個人企業	20,565,722	21,841,225	19,673,209	▲9.9	11,637	12,627	11,696	▲7.4
経常利益	15,088,217	17,829,339	18,716,339	5.0	4,560	5,471	5,875	7.4
法人企業	11,209,487	13,741,609	14,793,036	7.7	7,273	8,988	9,839	9.5
個人企業	3,878,730	4,087,730	3,923,303	▲4.0	2,195	2,363	2,333	▲1.3

(注1) 本調査の平成27年8月時点の推計中小企業数(母集団数)は、3,185,491企業。この母集団数は、経済センサス-活動調査(平成24年)を基に、この間の産業中分類・従業者規模別の開業、廃業等を考慮して推計。

(注2) 個人企業における「経常利益」とは、事業主の所得に事業専従者(家族従業員)の給与等を加えたものであり、法人企業に比べて相対的に大きく。

(注3) 表中で表示されている桁数の関係で前年度比は表中の値で計算する場合と一致しない場合がある。

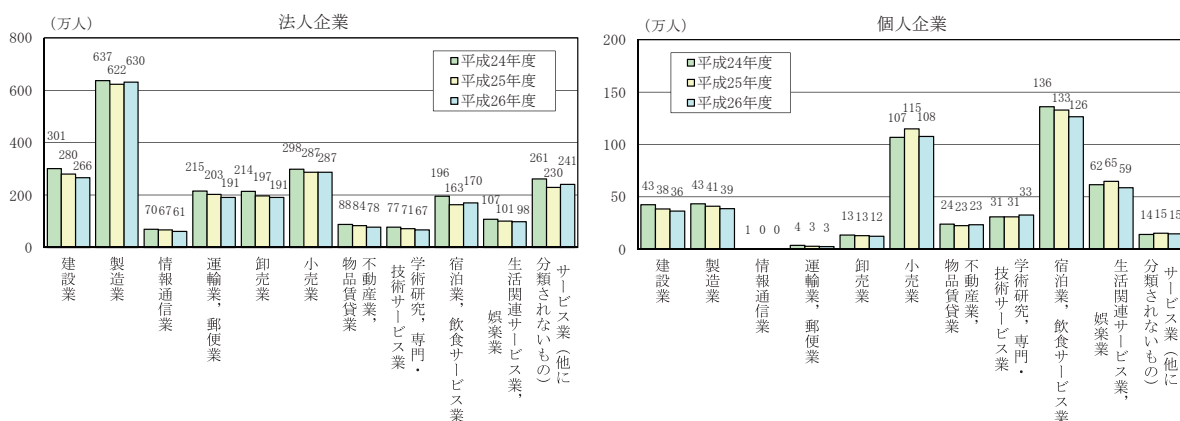


2. 中小企業の従業者数の状況

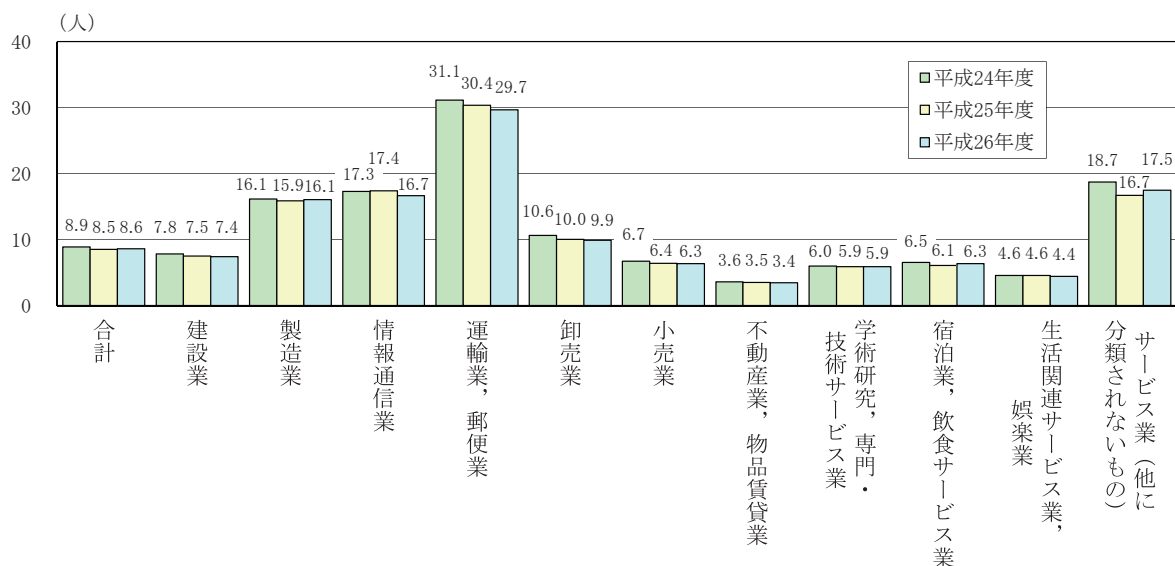
中小企業の従業者数は、2,736万人で、前年度から46万人減少（前年度比▲1.6%減）している。法人企業の従業者数は2,282万人で、中小企業全体の従業者数の83.4%を占めており、前年度から23万人減少（前年度比▲1.0%減）している。個人企業の従業者数は454万人で、中小企業全体の従業者数の16.6%を占めており、前年度から23万人減少（同▲4.8%減）して

いる。従業者数の産業大分類別構成比では、製造業（構成比24.5%）が最も多い。次いで、小売業（同14.4%）、建設業（同11.0%）、宿泊業、飲食サービス業（同10.9%）の順となっている。「他社からの出向及び派遣」を除く従業者全体に占める「正社員・正職員」の割合は、法人企業で54.0%、個人企業で20.5%となっている。正社員・正職員数を前年度比で見ると、法人企業では▲1.5%、個人企業では▲8.6%の減少となっている。「パート・アルバイト」の割合は、法人企業で28.6%、個人企業で23.2%となっている。

第2-1図 中小企業（法人企業・個人企業別）の従業者数（産業大分類別）



第2-2図 中小企業の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）

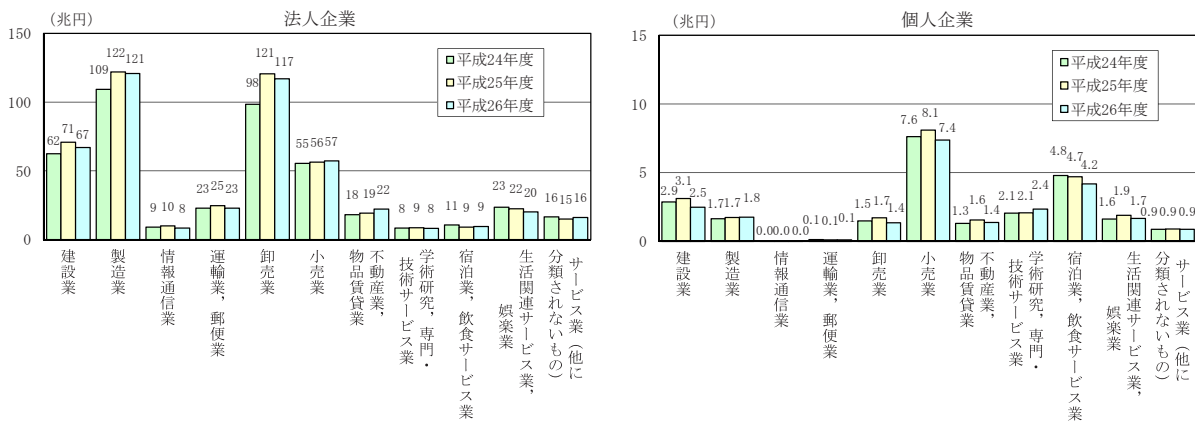


3. 中小企業の売上高の状況

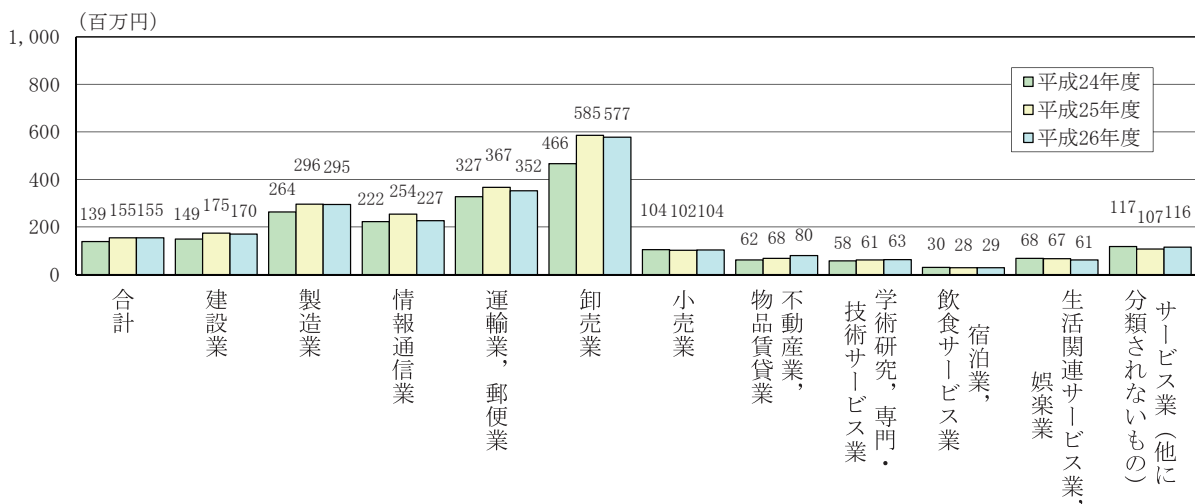
中小企業の売上高は493兆円で、前年度から11兆円減少（前年度比▲2.2%減）している。売上高は不動産業、物品賃貸業、サービス業（他に分類されないもの）、小売業、宿泊業、飲食サービス業を除き7産業で減少している。情報通信業（同▲14.6%減）、生活関連サービス業、娯楽業（同▲10.7%減）、運輸業、郵便業（同▲7.4%減）などが減少。産業大分類別に売上高の構成比をみると、製造業の24.9%が最も大きく、次いで卸売業の24.0%、建設業の14.1%、

小売業の13.1%の順となっている。法人企業の売上高は469兆円で中小企業の売上高全体に占める割合は95.2%と、前年度の94.9%からわずかに増加している。個人企業の売上高は24兆円である。中小企業1企業当たりの売上高は1億5,471万円の前年度に比べてわずかに減少（前年度比▲0.0%減）している。法人企業の1企業当たりの売上高は3億1,209万円、個人企業は1,403万円となっている。1企業当たりの売上高では、卸売業の5億7,724万円が最も高く、次いで運輸業、郵便業の3億5,227万円、製造業の2億9,481万円の順となっている。

第3-1図 中小企業（法人企業・個人企業別）の売上高（産業大分類別）



第3-2図 中小企業の1企業当たりの売上高（産業大分類別）

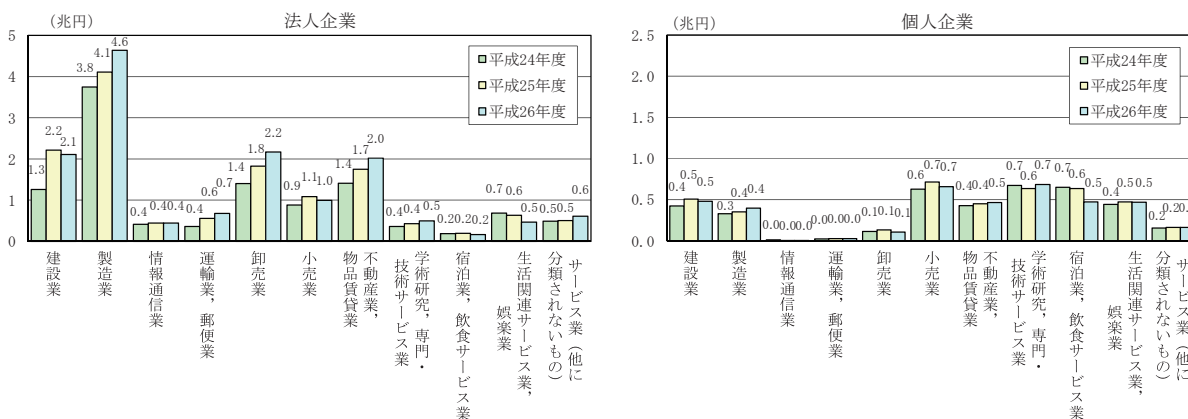


4. 中小企業の経常利益

中小企業の経常利益は18兆7,163億円で、前年度(17兆8,293億円)から8,870億円増加(前年度比5.0%増)している。法人企業の経常利益は14兆7,930億円で前年度比7.7%の増加、個人企業は3兆9,233億円で同▲4.0%の減少である。産業大分類別には運輸業、郵便業(前年度比19.2%増)、卸売業(同16.6%増)、サービス業(他に分類されないもの)(同15.7%増)、不

動産業、物品賃貸業(同13.2%増)、製造業(同13.0%増)など7産業で増加しており、宿泊業、飲食サービス業(同▲23.7%減)、生活関連サービス業、娯楽業(同▲15.5%減)など4産業で減少している。中小企業1企業当たりの経常利益は588万円で、前年度の547万円より7.4%増加している。うち、法人企業をみると、1企業当たりの経常利益は984万円で、前年度の899万円より9.5%増加している。個人企業は233万円で、前年度の236万円より▲1.3%減少している。

第4-1図 中小企業(法人企業・個人企業別)の経常利益(産業大分類別)



第4-2図 中小企業の1企業当たりの経常利益(産業大分類別)

